

＜集計分析結果＞

在宅介護実態調査の集計結果報告書

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和6年2月

＜宮古市＞

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

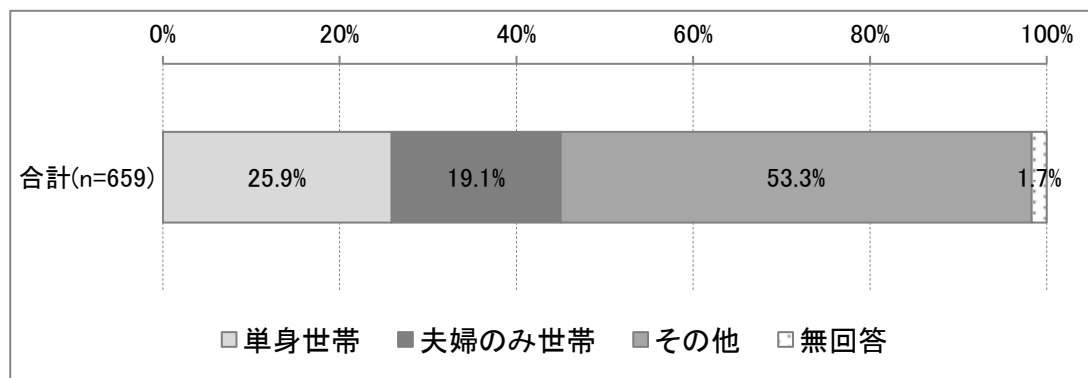
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 53.3%となっている。次いで、「単身世帯（25.9%）」、「夫婦のみ世帯（19.1%）」となっている。

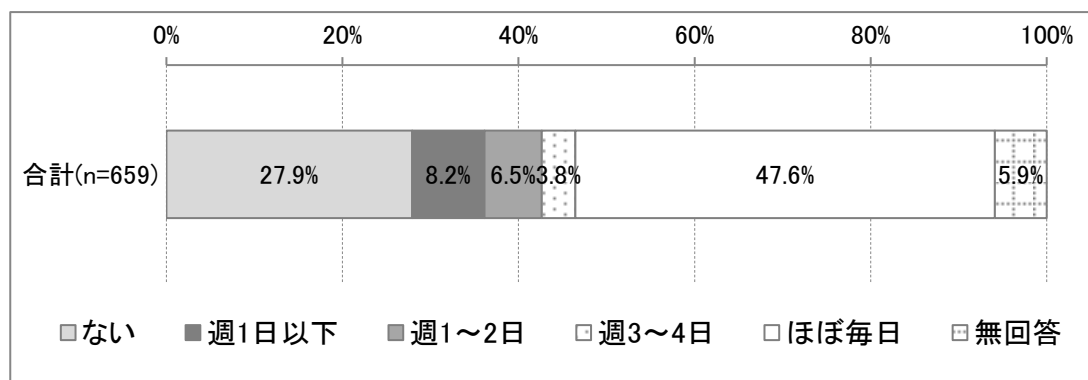
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 47.6%となっている。次いで、「ない（27.9%）」、「週1日以下（8.2%）」となっている。

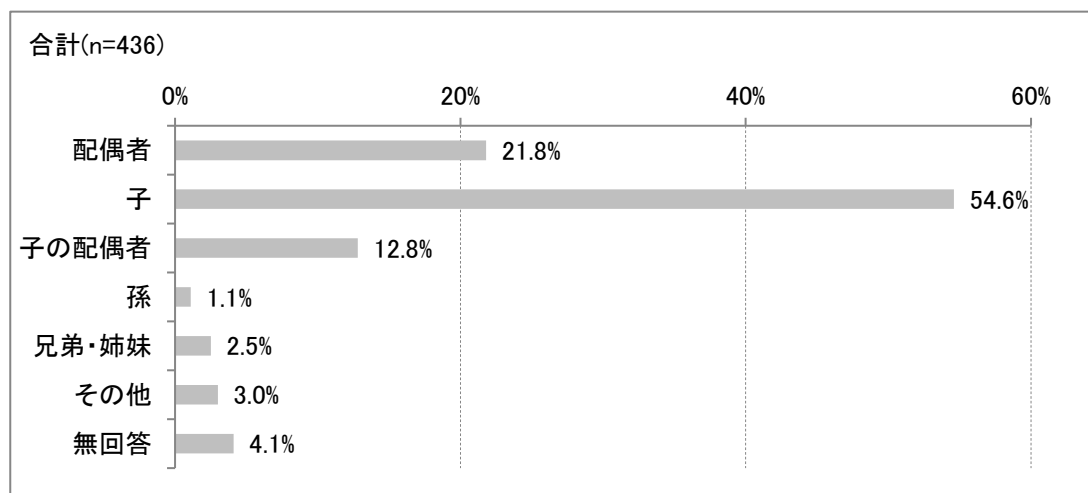
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 54.6%となっている。次いで、「配偶者（21.8%）」、「子の配偶者（12.8%）」となっている。

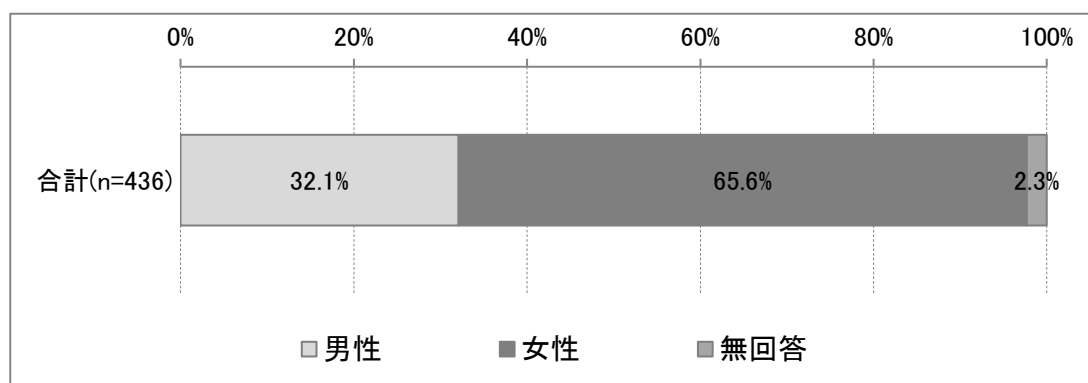
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 65.6%となっている。次いで、「男性（32.1%）」となっている。

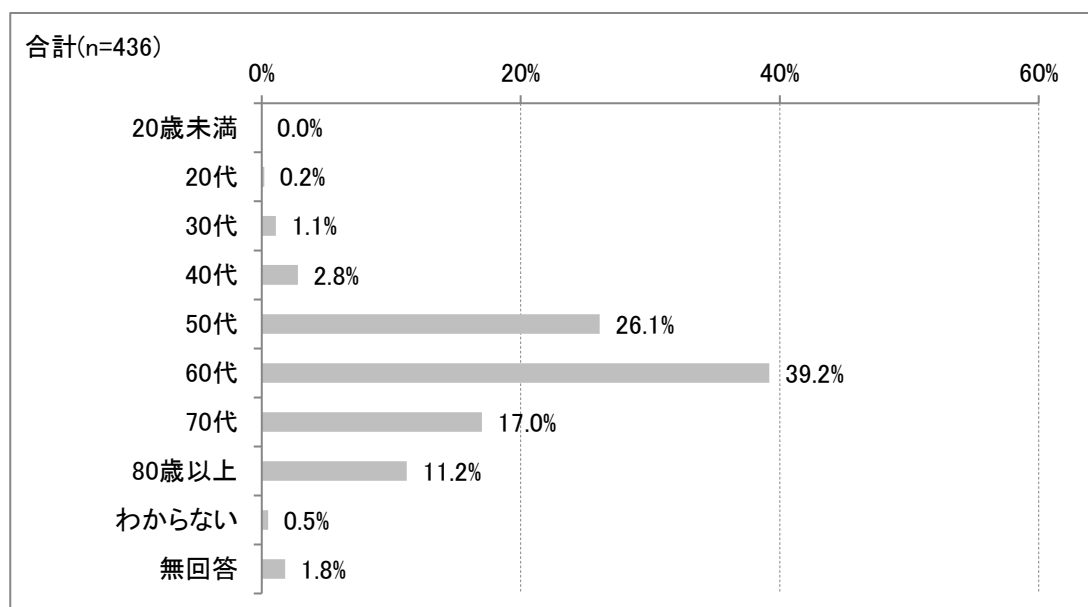
図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く 39.2%となっている。次いで、「50代 (26.1%)」、「70代 (17.0%)」となっている。

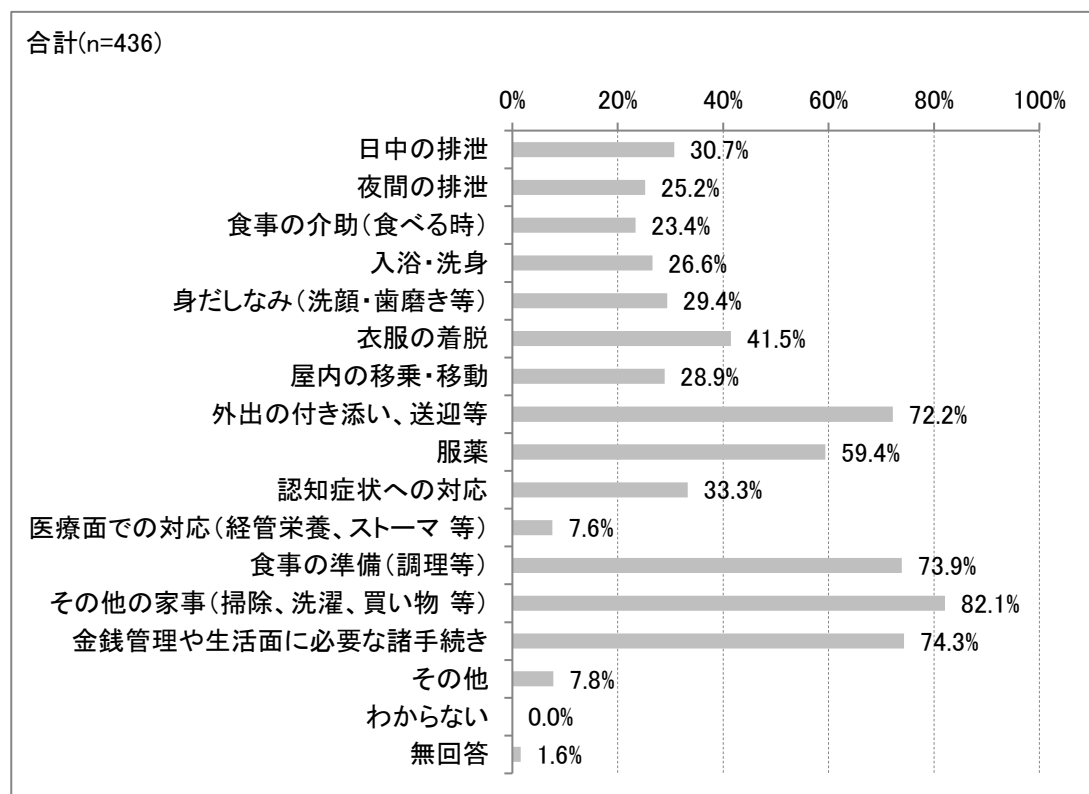
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 82.1%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（74.3%）」、「食事の準備（調理等）（73.9%）」となっている。

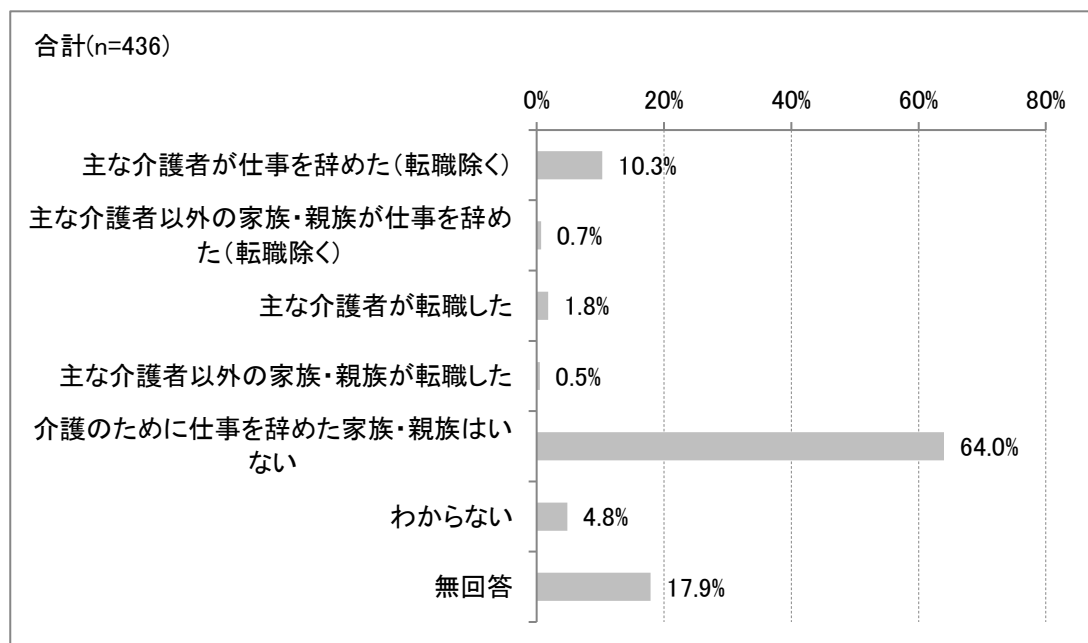
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 64.0%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（10.3%）」、「わからない（4.8%）」となっている。

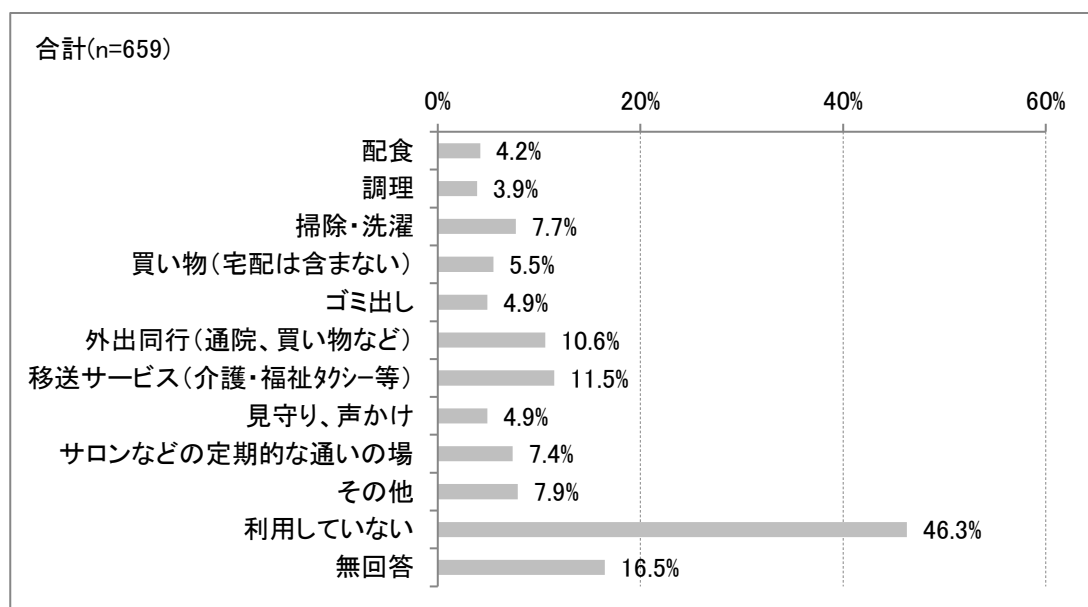
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 46.3%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（11.5%）」、「外出同行（通院、買い物など）（10.6%）」となっている。

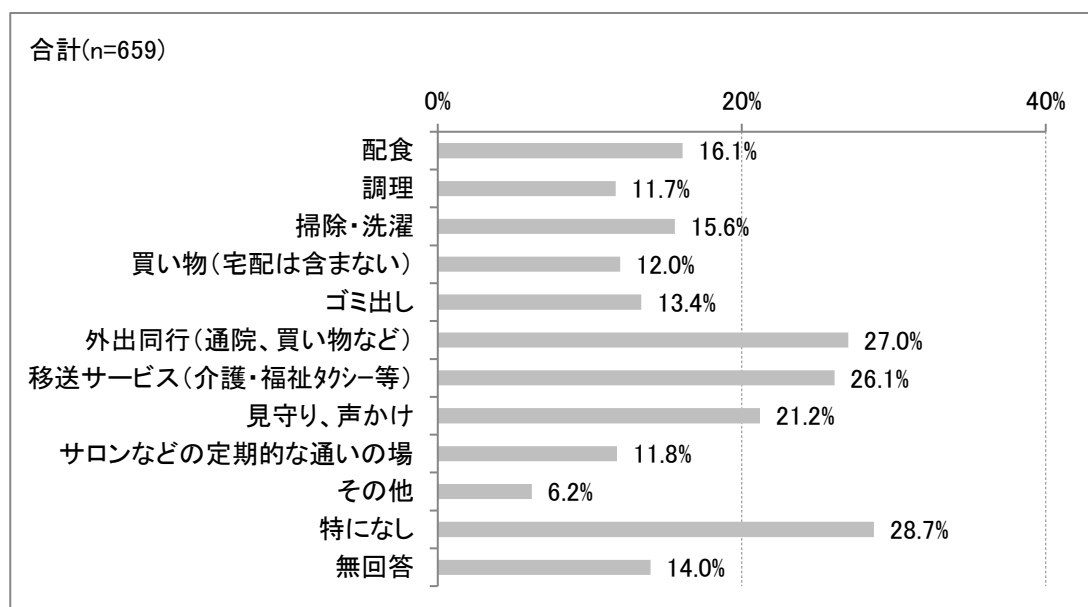
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 28.7%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）（27.0%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（26.1%）」となっている。

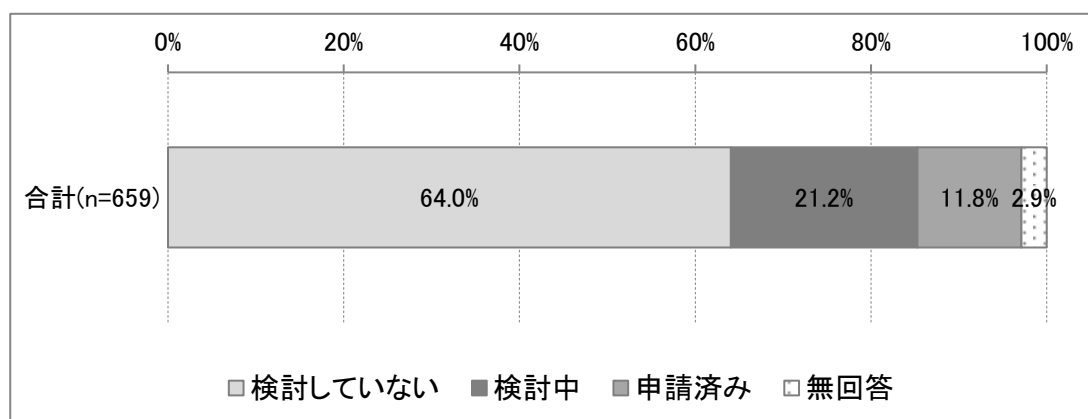
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 64.0%となっている。次いで、「検討中（21.2%）」、「申請済み（11.8%）」となっている。

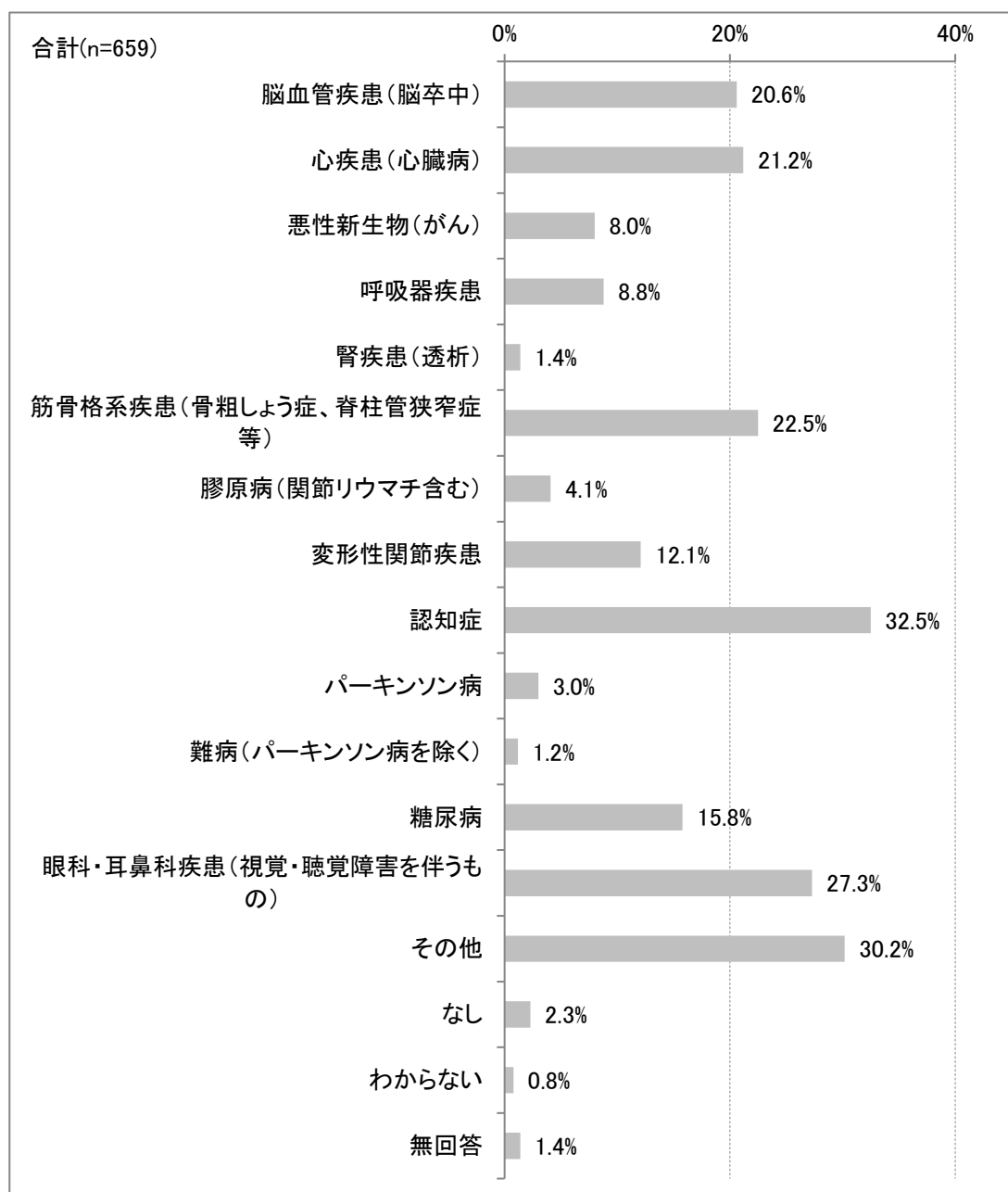
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 32.5%となっている。次いで、「その他 (30.2%)」、「眼科・耳鼻科疾患 (視覚・聴覚障害を伴うもの) (27.3%)」となっている。

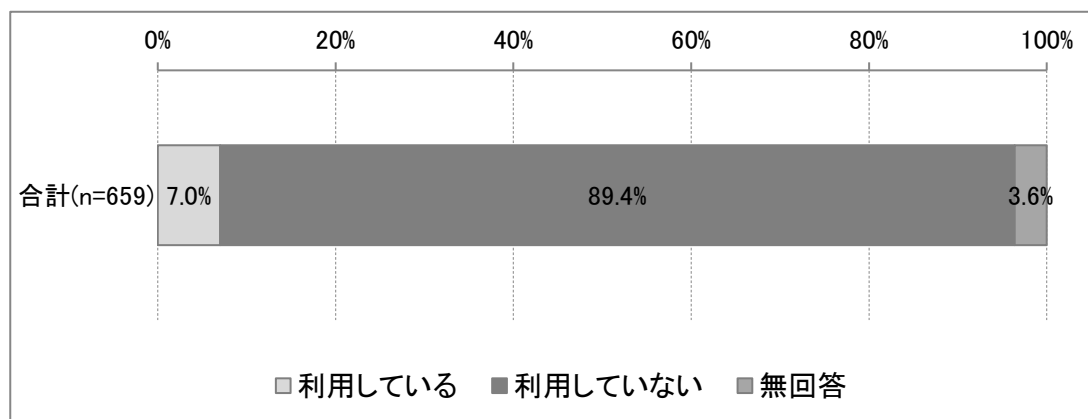
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 89.4%となっている。次いで、「利用している (7.0%)」となっている。

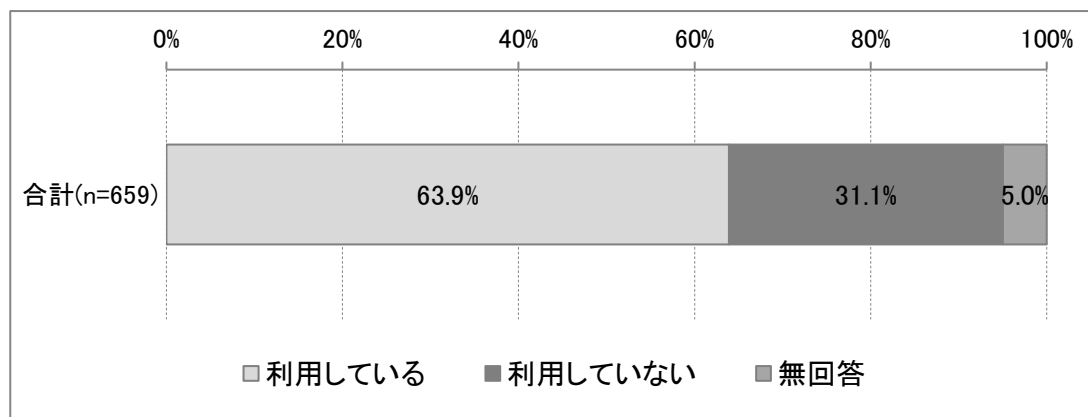
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 63.9%となっている。次いで、「利用していない (31.1%)」となっている。

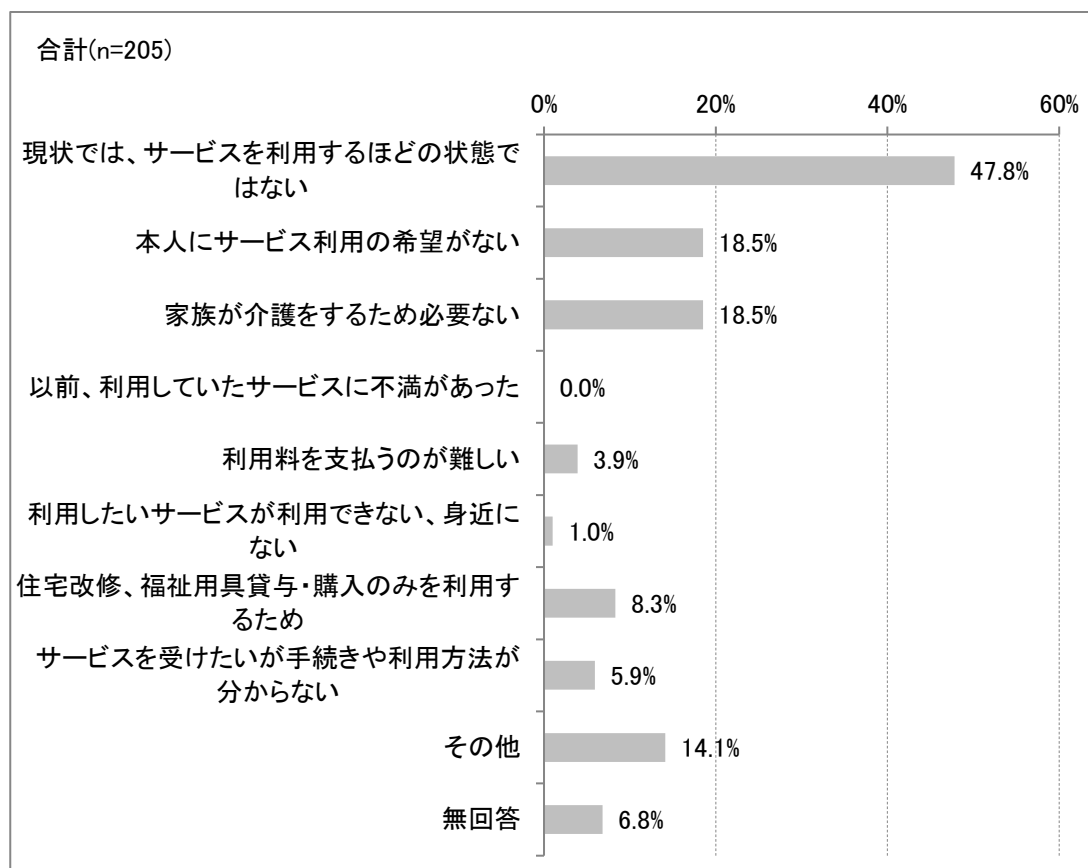
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 47.8%となっている。次いで、「本人にサービス利用の希望がない（18.5%）」、「家族が介護をするため必要ない（18.5%）」、「その他（14.1%）」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

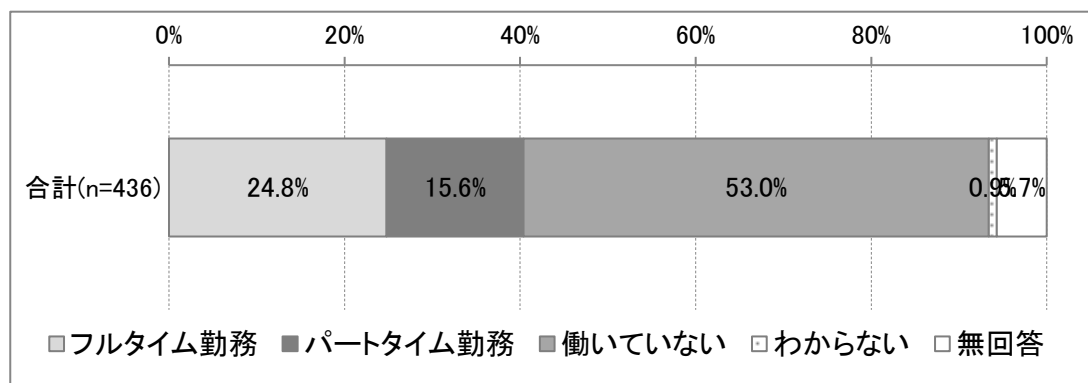


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 53.0%となっている。次いで、「フルタイム勤務（24.8%）」、「パートタイム勤務（15.6%）」となっている。

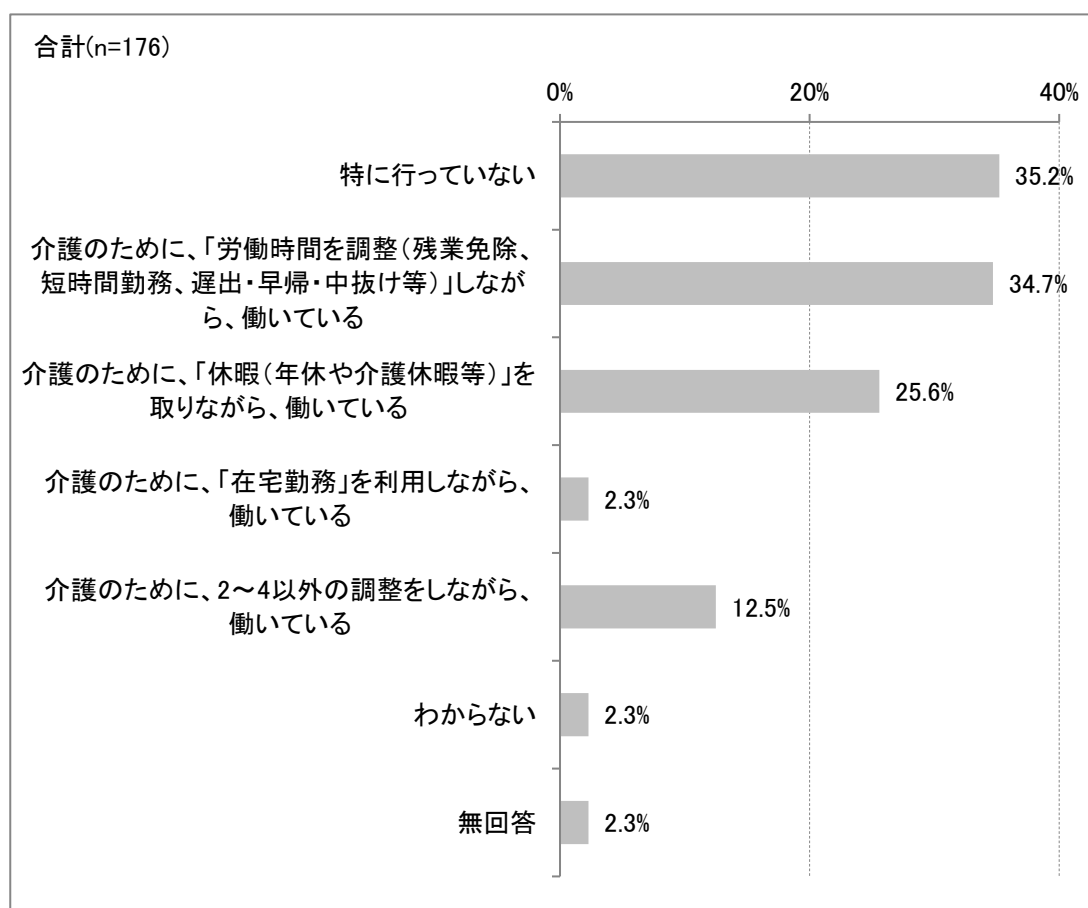
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」の割合が最も高く 35.2%となっている。次いで、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている（34.7%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（25.6%）」となっている。

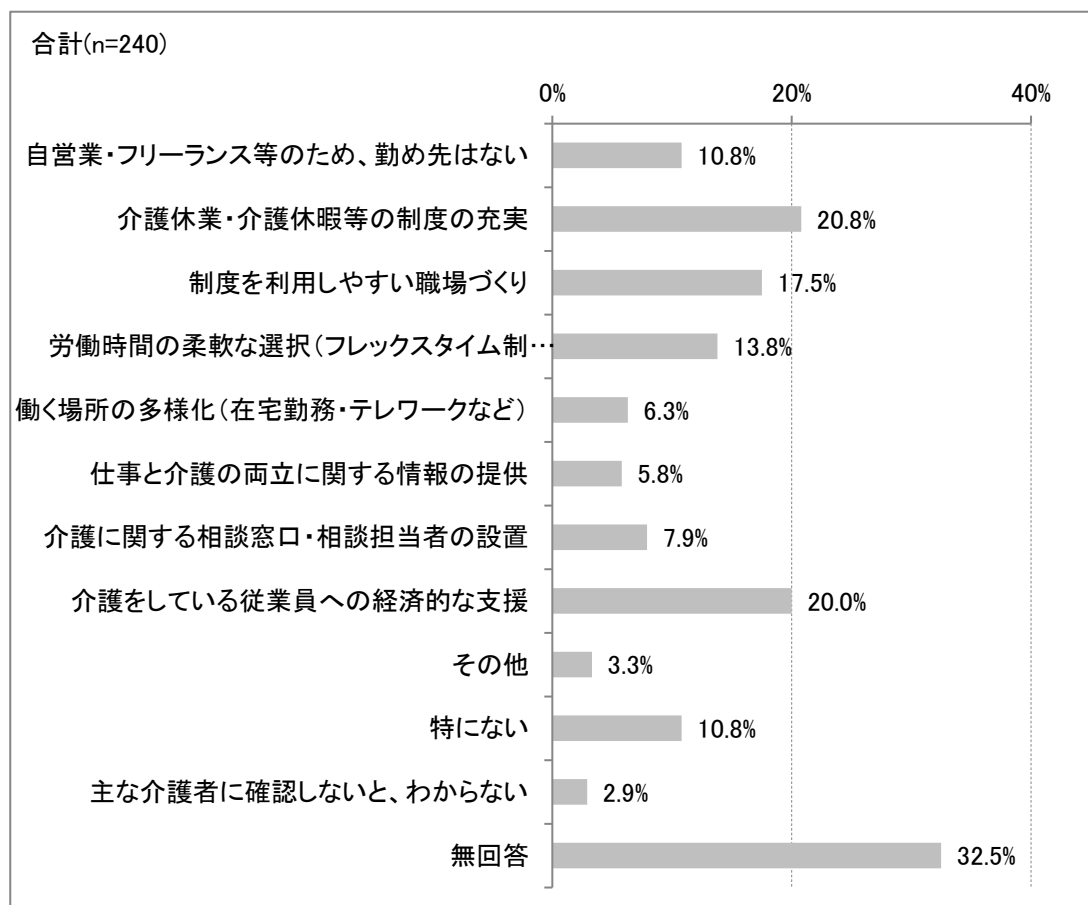
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 20.8%となっている。次いで、「介護をしている従業員への経済的な支援（20.0%）」、「制度を利用しやすい職場づくり（17.5%）」となっている。

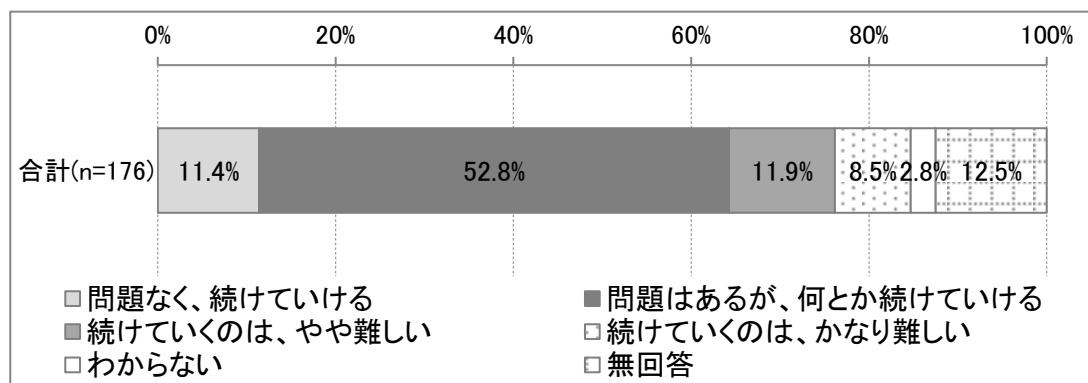
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 52.8%となっている。次いで、「続けていくのは、やや難しい (11.9%)」、「問題なく、続けていける (11.4%)」となっている。

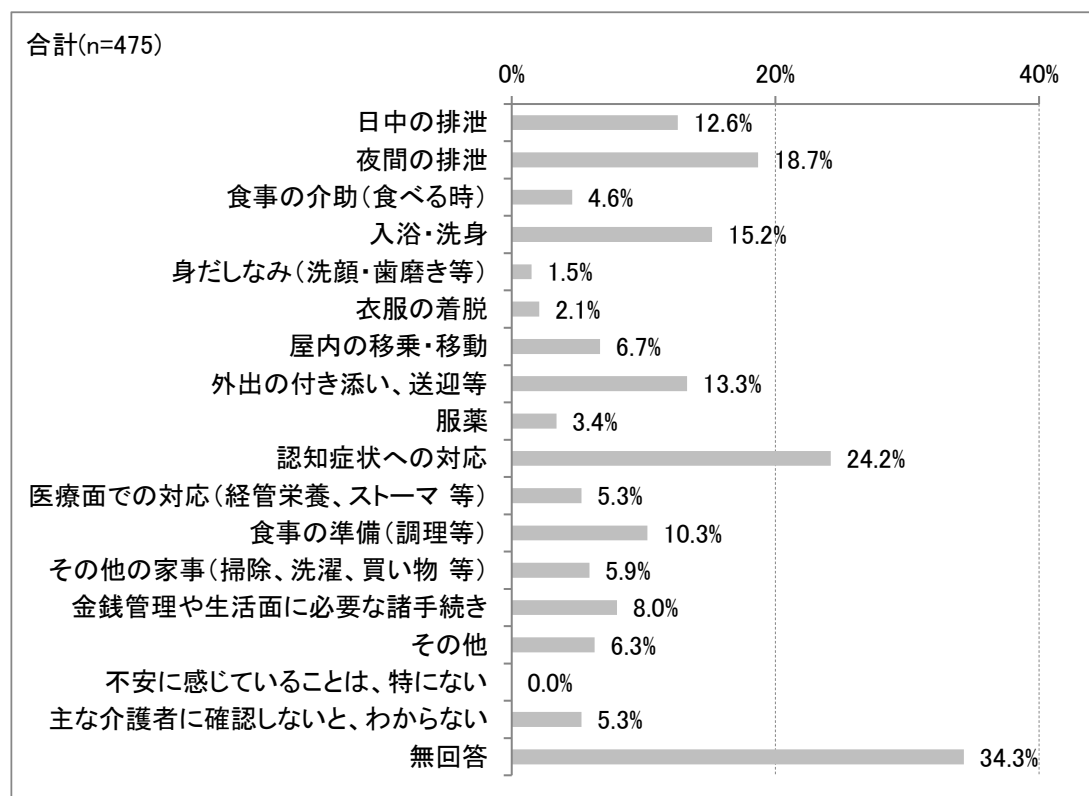
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 24.2%となっている。次いで、「夜間の排泄 (18.7%)」、「入浴・洗身 (15.2%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

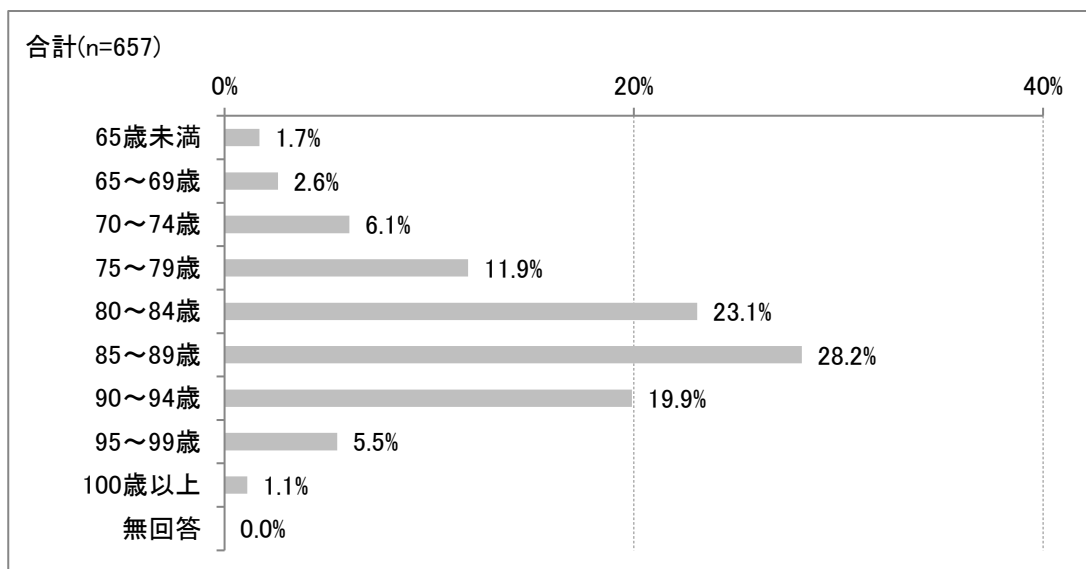


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89 歳」の割合が最も高く 28.2%となっている。次いで、「80～84 歳（23.1%）」、「90～94 歳（19.9%）」となっている。

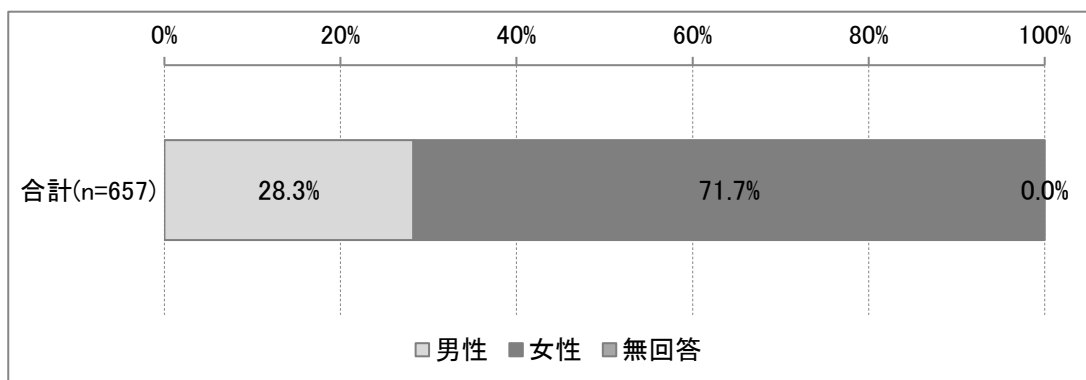
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く 71.7%となっている。次いで、「男性（28.3%）」となっている。

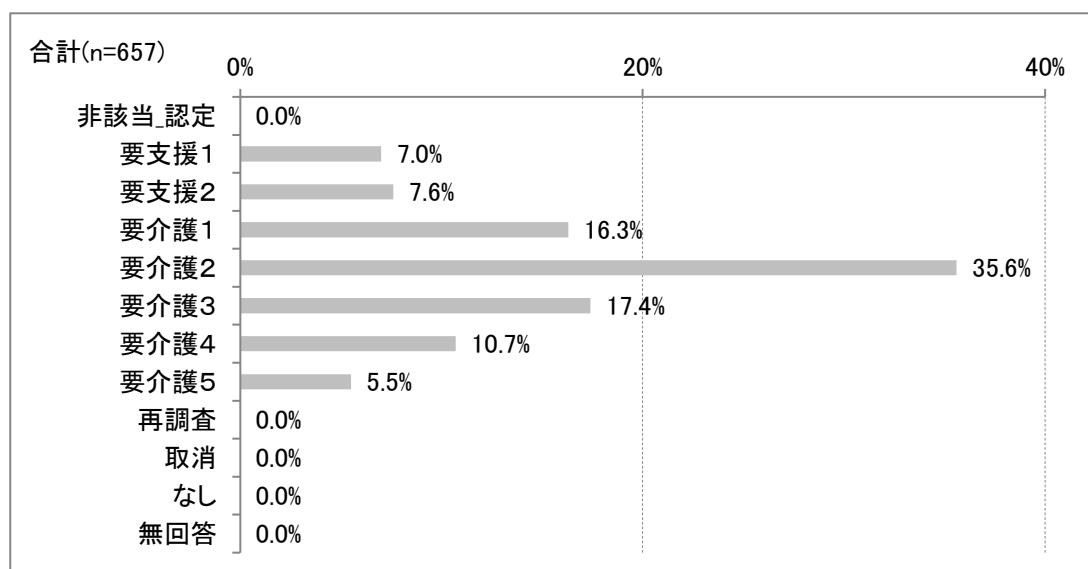
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護2」の割合が最も高く 35.6%となっている。次いで、「要介護3（17.4%）」、「要介護1（16.3%）」となっている。

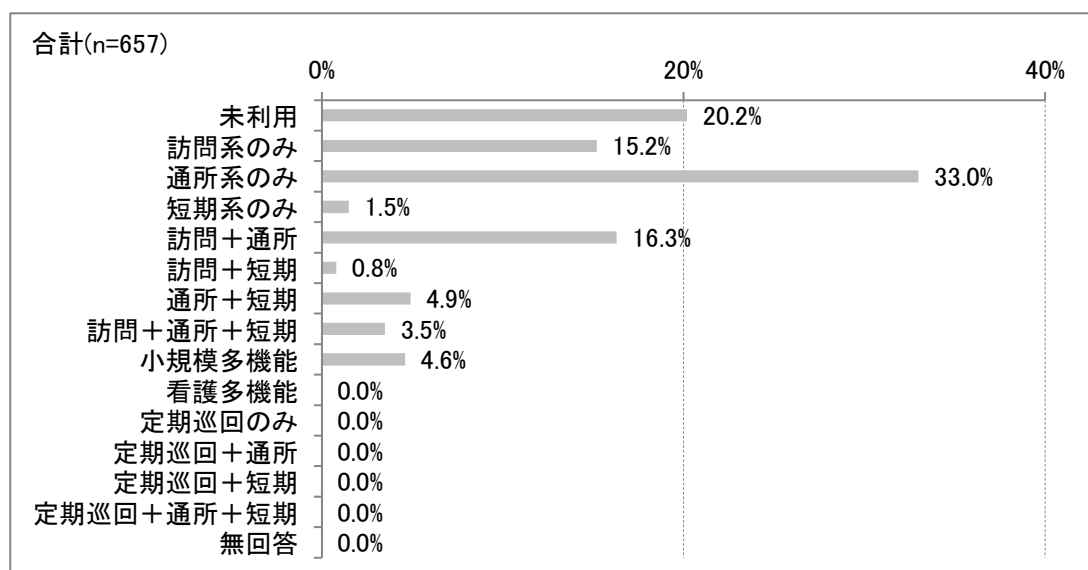
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く 33.0%となっている。次いで、「未利用（20.2%）」、「訪問+通所（16.3%）」となっている。

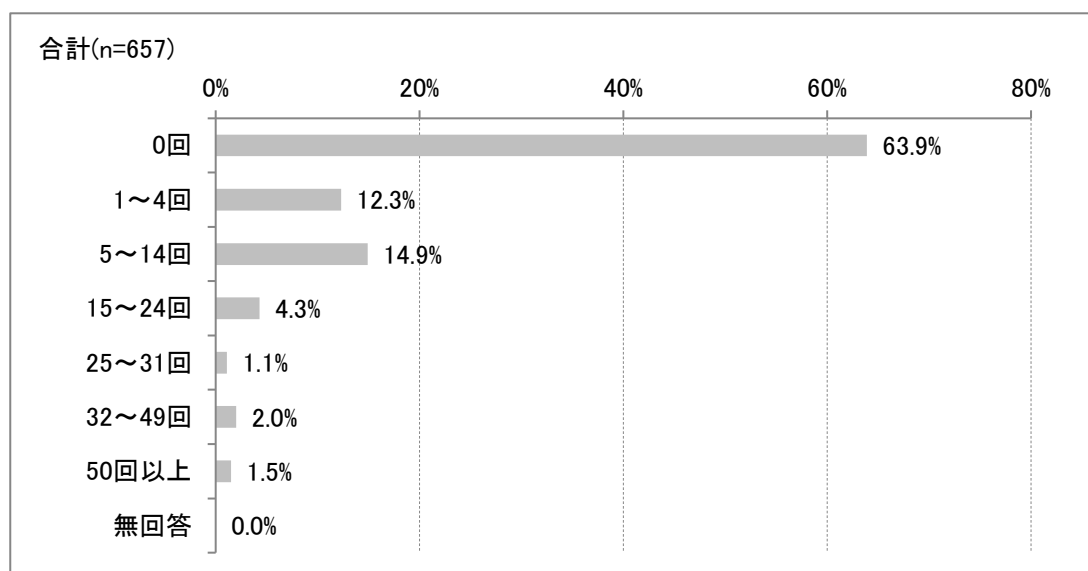
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 63.9%となっている。次いで、「5～14回（14.9%）」、「1～4回（12.3%）」となっている。

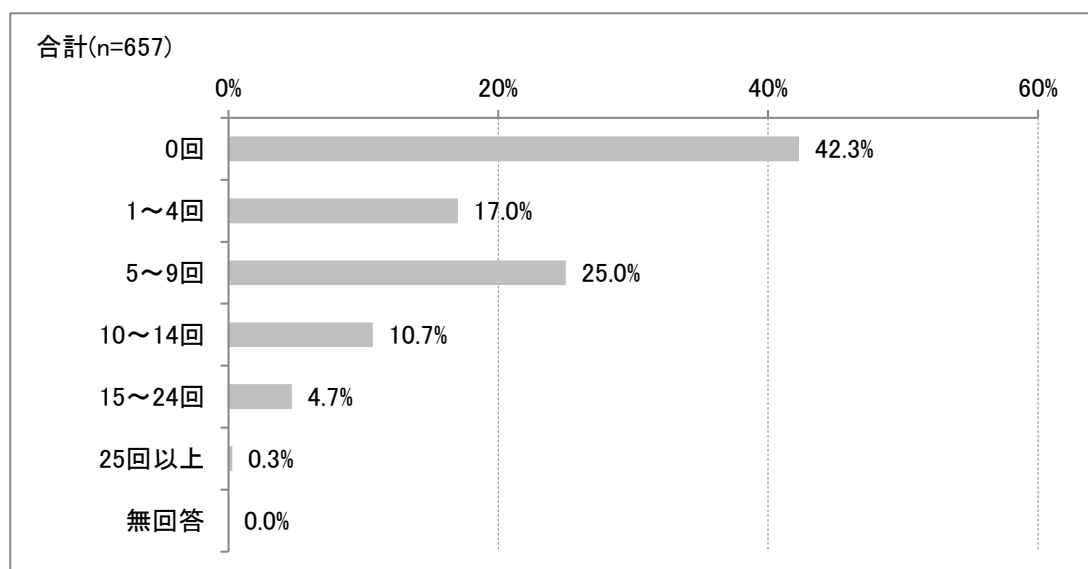
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 42.3%となっている。次いで、「5～9回（25.0%）」、「1～4回（17.0%）」となっている。

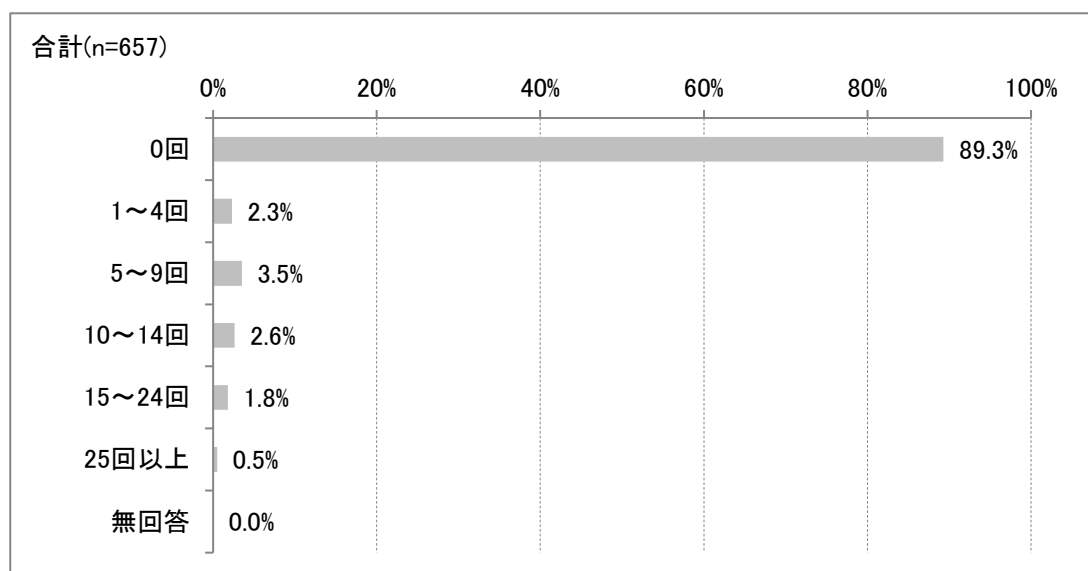
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 89.3%となっている。次いで、「5～9回（3.5%）」、「10～14回（2.6%）」となっている。

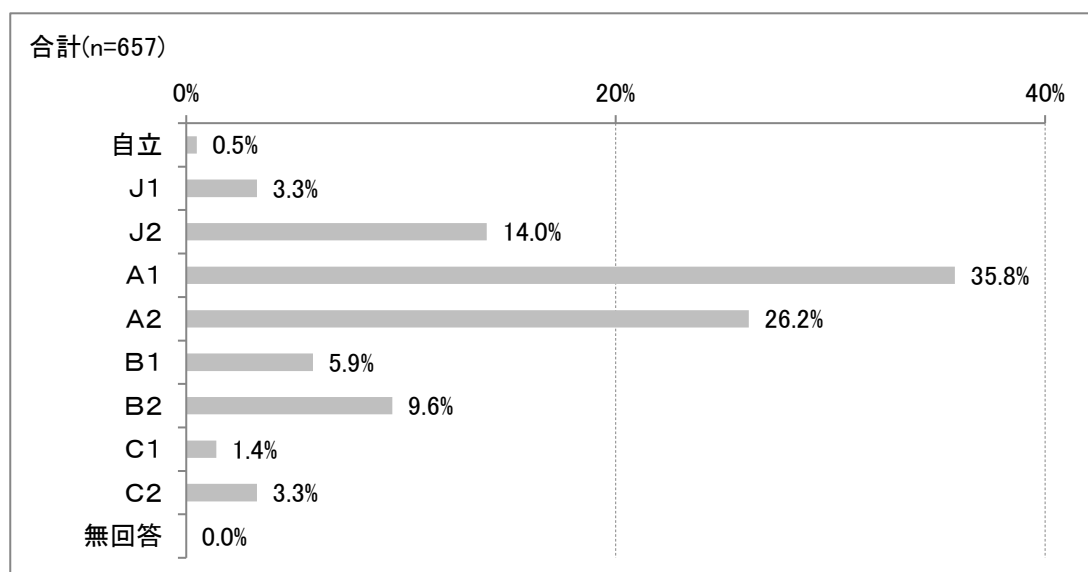
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A1」の割合が最も高く 35.8%となっている。次いで、「A2（26.2%）」、「J2（14.0%）」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く 32.4%となっている。次いで、「Ⅰ」（25.7%）、「Ⅲ a」（13.9%）」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

